

(案)

## 有明アリーナ管理運営事業報告書（令和元年度）

オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部

## 第1 事業概要

有明アリーナ（以下「本施設」という。）が、国際大会などの質の高いスポーツ観戦機会を提供してスポーツムーブメントを創出するとともに、コンサート等のイベント開催による文化の発信により、東京の新たなスポーツ・文化の拠点となるよう、東京都は有明アリーナ管理運営事業を、民間と行政とのパートナーシップの下で効率的・効果的に推進するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づく公共施設等運営事業として実施する。

## 1 事業内容

## (1) 準備期間

公共施設等運営権実施契約締結日から本施設引渡し日の前日まで。

- ① 統括管理業務
- ② 開業準備業務

## (2) 維持管理期間

本施設引渡し日から運営開始予定日の前日まで。

- ① 統括管理業務
- ② 開業準備業務

なお、維持管理期間の維持管理業務については、運営権者と都の間で必要な協議・契約手続を経た上、別途年度毎に締結する。維持管理業務に係る費用は当該別契約に基づき、都が運営権者支払うものとし、運営権者は都が示す業務内容（仕様書等）に従い、業務を実施する。

## (3) 運営期間

運営開始予定日から運営権の存続期間終了日まで。

- ① 統括管理業務
- ② 運営業務
- ③ 維持管理業務

業務に当たっては、効率的な運営、創意工夫、積極的なプロモーション活動等により、収益性の確保に努める。

(案)

## 第2 事業評価

### 1 対象となる事業期間

実施契約締結日（令和元年7月30日）から令和2年3月31日まで

### 2 運営権者の業務の主な実施状況

準備期間及び維持管理期間に該当するため、統括管理業務及び開業準備業務を実施

#### (1) 統括管理業務

- ・ 実施契約の締結後、速やかに統括管理責任者をはじめ各業務の業務責任者及び業務担当者を設置し、業務全体を一元的に管理できる業務実施体制を構築した。
- ・ 本施設に追加的に設備等を整備するための投資計画に関する検討を行った。
- ・ セルフモニタリングの実施体制を検討し、モニタリング実施計画書を策定した。

#### (2) 開業準備業務

- ・ 有明アリーナのコンセプト、施設概要、アクセス等を記載したホームページを作成し、2019年7月に開設した。
- ・ 開業後のイベントスケジュール案について都と運営権者で協議を行った。
- ・ 施設の利用規則について都と運営権者で協議を行った。

### 3 事業確認方法

運営権者が都と協議の上策定したモニタリング実施計画書に基づき、運営権者が自主的にモニタリングを実施し、都は運営権者から事前に提出される業務計画書と事後に提出される業務報告書及び運営権者によるセルフモニタリングの結果を受けて、業務実施状況の確認を行った。

なお、都は、第三者による専門的な見地からの意見を聴くため、法務、会計、PFI／公共施設等運営権方式、スポーツ、文化・エンターテインメントの5分野の専門家からなる「有明アリーナ管理運営事業モニタリング委員会」を設置し、検討を行った。

### 4 評価内容

#### (1) 統括管理業務

実施契約締結後速やかに統括管理責任者の設置をはじめとする管理体制が構築され、都をはじめとした関係者との打合せやセルフモニタリングの構築等精力的に行われていると認められる。

#### (2) 開業準備業務

SPCのホームページ等の作成や利用規則・利用料金の策定に向けた調整、大会誘致に向けた

(案)

関係者との協議、その他運営業務の開始に向けた準備等が適切に行われていると認められる。

(3) 財務状況等

施設利用を開始する前の期間であるため、提案書においても収入は見込んでおらず、費用についても提案書の範囲内に収まっており、貸借対照表、損益計算書等について、財務状況の悪化等の問題は認められない。

リスク管理に関する提案についても、実施契約締結時点において、適切な対応がなされていると認められる。今後運営期間の開始に向け、保険の付保やマニュアル等の整備状況を確認する必要がある。

(4) 総合評価

準備期間及び維持管理期間における業務の状況としては概ね問題はなく、要求水準等の未達状態や財務状況の悪化、その他問題等は認められず、開業に向けて着実に業務を実施していると認められる。

ただし、新型コロナウイルス感染症の流行及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う本事業への影響について、今後慎重に検討する必要がある。

(案)

(参考) SPC の財務諸表

貸借対照表

2020年 3月31日 現在

㈱東京有明アリーナ

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,412,957,397	【流動負債】	34,407,001
現金及び預金	1,407,518,155	未払金	26,440,301
前払費用	148,500	未払法人税等	7,354,100
未収消費税	5,290,742	預り金	612,600
【固定資産】	37,997,861	負債の部合計	34,407,001
【有形固定資産】	197,861	純資産の部	
工具器具備品	279,500	【株主資本】	1,425,658,999
減価償却累計額	△81,639	資本金	1,500,000,000
【投資その他の資産】	37,800,000	利益剰余金	△74,341,001
差入保証金	37,800,000	その他利益剰余金	△74,341,001
【繰延資産】	9,110,742	繰越利益剰余金	△74,341,001
創立費	9,110,742	純資産の部合計	1,425,658,999
資産の部合計	1,460,066,000	負債及び純資産合計	1,460,066,000

(案)

損 益 計 算 書

自 2019年 5月14日  
至 2020年 3月31日

㈱東京有明アリーナ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		71,737,684
営 業 損 失 金 額		71,737,684
【営業外収益】		
受 取 利 息	10,431	
営 業 外 収 益 合 計		10,431
【営業外費用】		
創 立 費 償 却	1,822,148	
営 業 外 費 用 合 計		1,822,148
経 常 損 失 金 額		73,549,401
税引前当期純損失金額		73,549,401
法人税、住民税及び事業税		791,600
当 期 純 損 失 金 額		74,341,001